

貸借対照表

2014年3月31日現在

ドコモ・サービス関西株式会社

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	5,776,875	流動負債	4,250,928
現金及び預金	107,535	買掛金	1,815,282
売掛金	2,685,416	リース債務	1,332
未収入金	1,554,668	未払金	2,067,941
商品	192,981	未払費用	191,138
前払金	14,605	未払法人税等	112,653
前払費用	11,593	未払事業所得税	11,490
繰延税金資産	111,058	未払消費税等	33,445
預け金	1,096,328	前受金	4,227
その他の流動資産	2,685	預り金	13,367
		その他の流動負債	50
固定資産	530,468	固定負債	426,315
有形固定資産	224,788	リース債務	225
建物	146,093	退職給付引当金	386,691
工具・器具及び備品	78,081	資産除去債務	20,066
リース資産	614	長期未払金	4,320
		その他の固定負債	15,011
無形固定資産	26,724	負債合計	4,677,244
施設利用権	1,365	純資産の部	
ソフトウェア	12,737	株主資本	1,630,099
電話加入権	12,620	資本金	30,000
投資その他の資産	278,954	利益剰余金	1,600,099
保証金	67,963	利益準備金	7,500
長期前払費用	242	その他利益剰余金	1,592,599
前払年金費用	93,700	繰越利益剰余金	1,592,599
繰延税金資産	116,774	純資産合計	1,630,099
その他の投資	1,904		
貸倒引当金	△ 1,630	負債・純資産合計	6,307,343
資産合計	6,307,343		

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、ドコモ商品については先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。その他については、最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(ただし建物は定額法)によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価格については実質残存価格によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価格となる定率法によっています。なお、実質残存価格が零の場合については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積り額は、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

当期純損益金額

当期純利益 209,575 千円